

第4回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議 議事要旨

日時：令和8年6月24日（水） 13：30～13：54

場所：官邸2階小ホール

（概要）

（津島副大臣）

ただいまから、第4回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議・地域未来戦略に関する総理報告を開催します。議事進行役を務めさせていただき、副議長の津島です。よろしくお願いいたします。

本会議ではこれまでの議論を踏まえて取りまとめた政策パッケージの案についての説明と意見交換を行います。

はじめに、本会議の議長であります、黄川田大臣より御挨拶をいただきます。黄川田大臣、どうぞよろしくお願いいたします。

（黄川田大臣）

議長の黄川田です。よろしくお願いいたします。

地域未来戦略については、これまで私を議長とする関係副大臣等会議において、3回にわたって検討を進めてまいりました。

前回の会議では、高市総理にもご出席いただき、総理から、各計画のポテンシャルを最大化するための、「インフラ整備」、「規制・制度改革」、「産業人材育成」などを実現する地域未来交付金の拡充や新たな財政措置の創設など、「地域未来戦略」の政策パッケージの具体化、各計画における「官民設備投資額」などの定量的な「目標」や「進捗管理のための指標」の設定、その数値目標達成に必要な5W1Hの明記について、ご指示をいただきました。

本日の会議では、総理のご指示も踏まえ、検討した政策パッケージの案について、ご議論いただきたいと考えています。

関係副大臣等におかれましては、引き続き、積極的な参画をお願いいたします。私からは以上です。

（津島副大臣）

黄川田大臣、ありがとうございました。

それでは、プレスの方は、ここで御退室願います。

それでは、始めに、「地域未来戦略の政策パッケージ案」と「地域未来戦略の骨子案」について、内閣官房地域未来戦略本部事務局よりご説明します。

（内閣官房 海老原局長）

内閣官房 地域未来戦略本部事務局長の海老原です。本日議論いただく政策パッケージ（案）について、資料1の概要資料を使ってご説明します。

1 ページ目をご覧ください。本政策パッケージの目標・道筋についてお示ししております。下段の「基本的方向性」、「道筋」をご覧ください。17の戦略分野に対して政府主導で投資を行いつつ、戦略分野に関連する産業、地域を牽引する産業、地場産業の育成への地域主導の挑戦に対して、国が一步前に出て積極的な支援を行うこととしております。

具体的には、インフラも含めた環境整備、地域の産業全体の強化、産業政策と人材政策の一体的な推進、競争優位の確立、地域経済を支える基盤の再構築を行うこととしております。こうした考え方のもと、3つの種類の計画を定め、それぞれの特性や課題に応じた支援策を講じてまいります。

2 ページ目から5 ページ目では、3つの種類の計画についてそれぞれ概要、策定プロセス、主な施策例を整理しております。

2 ページ目の「A.戦略産業クラスター計画」では、主な施策例として、「クラスターを構成する企業の設備投資促進」として特定半導体の生産設備に対する支援、「成長資金への対応」として政府系金融機関等による投資・融資、「関連するインフラ・拠点整備」として地域未来交付金の活用などを示しております。

続いて3 ページ目、「B.地域産業クラスター計画」では、主な施策例として、「クラスターを構成する個別企業の支援」として自治体主導による産業振興施策への支援、「クラスター全体での競争優位性を強化する環境整備支援」として地域未来交付金等を活用したインフラ環境整備の推進などをお示ししております。

4 ページ目、「C.地場産業成長プラン」では、主な施策例として、「事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援」として、地域産品の高付加価値化・海外展開の支援、「環境整備支援」として地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備などを示しております。

5 ページ目、地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりのための主な支援策として、地域基盤の再構築のための地域未来交付金等による支援などを示しております。

6 ページ目と7 ページ目ですが、策定する計画が具体的に実行に移されていくよう、5W1Hを明確にしたPDCAメカニズムを示しております。こうした進捗管理をしっかりとすることで、計画策定後の着実な取組みを担保したいと思っております。

次に、資料3につきまして、今後の閣議決定を予定している地域未来戦略の骨子案についてご説明いたします。

こちらは、昨年12月23日に閣議決定した地方創生に関する総合戦略でござ

います。政策パッケージの検討でだいぶ物事が前に進んでおりますので、これを改定する形で、政策パッケージの内容を中心に、改めて閣議決定し、これを地方創生の推進に関する全体の戦略として位置づけたいと思っております。

私からの説明は、以上です。

(津島副大臣)

ありがとうございました。ただいまの説明内容について、ご発言をいただきます。時間も限られますので、私が指名する方より、ご発言をいただきます。ご発言は一人1分半以内を厳守でお願いいたします。

なお、本日公務の都合により会議を欠席されている山田副大臣からあらかじめご登録いただいている発言については、机上に配布しており、そのまま議事録に掲載いたします。

(経済産業省 山田副大臣)

私自身、全国に足を運び、地方経産局長や経営者、知事等との意見交換を行う中で、日本の勝ち筋が地方にあると実感するとともに、その潜在力を花開かせるためには、地域で人材不足等の構造的な課題に取り組まなければならないと感じた。

労働供給制約下では、賃上げは単なる分配政策ではなく、人材を惹き付け、生産性向上投資を促す供給力強化政策そのものであり、企業が成長を遂げる起点。

この精神を、関係者とも共有して政策を進めることが重要であり、地域未来戦略にしっかりと取り入れていただきたい。

また、お示しの政策パッケージは、投資促進やインフラ整備、人材育成を一体的に後押しするものであり、世界で勝てる産業を支えるクラスターを、政府一体で創り出す新たな枠組み。

経産省として、本パッケージに沿って具体方策を検討し、予算要求に反映したい。

また、大胆な賃上げを伴う大規模投資への支援など、今年度予算から対応できるものは、先行的に、クラスターの形成に活用できるよう、足下から動き出してまいりたい。

(津島副大臣)

まず、内閣府、金融庁および日本成長戦略担当の岩田副大臣からお願いいたします。

(内閣府 岩田副大臣)

私が担当している日本成長戦略では、「17の戦略分野」における官民投資ロー

ドマップに加え、「8つの分野横断的課題」の対応策を取りまとめる予定であり、いずれも、地域未来戦略との連携が重要な課題であると考えております。

「17の戦略分野」については、関連する企業の大規模投資を起点とする「戦略産業クラスター計画」と連携して進めることで、投資の実効性を高めていくことが可能となります。

また、「8つの分野横断的課題」への対応策は、インフラ整備、地域金融力の強化、人材の確保・育成など地域未来戦略を進める上での課題への対応策ともなりえます。

例えば、同じく私が担当する金融分野で申しますと、地域ごとに中小企業支援の課題等を可視化した「地域未来金融アクションプラン（仮称）」の策定等が本日の政策パッケージに盛り込まれておりますが、「日本成長戦略」の策定に向けた議論の中でも、重要な施策として検討されており、一体的に取り組を進めていく必要があります。

「8つの分野横断的課題」への対応策を踏まえ、政策パッケージにインフラ整備、地域金融力の強化、人材の育成・確保等の取組が位置づけられ、地域で展開されることで、投資環境が整備され、日本全国に投資が拡大していくこととなります。

この夏に策定される日本成長戦略については、その実行状況について PDCA サイクルを進めていく必要がありますが、今後も、地域未来戦略を実行していく中で顕在化する課題がありましたら、ぜひインプットしていただき、よく連携しながら両戦略を進化させていきたいと考えております。

（津島副大臣）

次に、農林水産省の根本副大臣からお願いいたします。

（農林水産省 根本副大臣）

農林水産省としては、食料安全保障の確保に向け全ての田畑をフル活用しつつ、食の分野を我が国の稼ぎの柱とするとともに、地域資源を活かした地場産業の成長を通じ、地方に活力を取り戻してまいります。

今回の地域未来戦略の政策パッケージには、農林水産政策における攻めの分野をしっかりと位置づけていただきました。

この政策パッケージも踏まえ、我が国の技術の“粋”が詰まったフードテックやスマート農林水産技術、新品種等の先端技術の活用による生産性向上、地域の食や食文化等を活用したインバウンドの呼び込みや需要拡大・輸出拡大等の付加価値向上等を推進し、農山漁村と企業が win-win の関係となり、ローカルなレベルで官民投資が呼び込まれるよう努めてまいります。

引き続き、地方農政局等と一体となり、農林水産省を挙げて、計画実現に取り

組んでおられる自治体をソフト面でも伴走支援してまいります。

(津島副大臣)

文部科学省の小林副大臣からお願いいたします。

(文部科学省 小林副大臣)

強い地域経済の構築のためには、産業を支える人材の育成や、イノベーションをけん引する拠点整備が不可欠です。

具体的な取組として、成長分野への学部再編など重点分野に係る大学等の体制・機能強化や、基盤的経費の大幅拡充、公立高専の設置促進、専門学校における教育の充実、17の戦略分野等に対応するリ・スキリングのための教育プログラムの開発の推進、専門高校を含む高校教育の振興、文化資源の持続可能な保存・活用による地方創生の推進、文化芸術分野・スポーツ分野の人材育成等、産学協働での研究開発と一体的な、研究者・技術者育成、新たな研究大学群の形成や、共創拠点としてのキャンパス機能の強化などに取り組みます。

特に人材育成に関しては、産官学金で連携して地域の人材需要について検討し、育成するなど、戦略的な取組が重要と考えており、関係府省庁と連携しながら各地域の戦略が着実に進むよう支援してまいります。

(津島副大臣)

次に、国土交通省の佐々木副大臣からお願いいたします。

(国土交通省 佐々木副大臣)

政策パッケージの着実な実行に向け、国土交通省としても、3つの類型の計画の特性に応じ、企業の設備投資、インフラ整備等について一歩前に出て支援を行うことで、取組を加速してまいります。

戦略産業クラスター計画においては、「造船」や「港湾ロジスティクス」等の投資案件の具体化を進めるとともに、道路、港湾等のインフラや空港アクセス鉄道の整備等を推進します。

また、地域産業クラスター計画においては、観光拠点整備等を推進するほか、地場産業成長プランにおいては、歴史や景観をいかした観光振興等を通じ、地域の稼ぐ力の向上につなげてまいります。

さらに、地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりとして、コンパクト・プラス・ネットワークの推進、「交通空白」の解消、「地域生活圏」の形成等を進めてまいります。

加えて、地方整備局や地方運輸局の現場の体制を最大限活用し、地域に寄り添った伴走型の支援も行ってまいります。

(津島副大臣)

次に、日本経済団体連合会の中嶋産業政策本部長からお願いいたします。

(日本経済団体連合会 中嶋産業政策本部長)

経団連ではこれまで、行政区域にとらわれず、地域自らが自律的かつ柔軟に施策を実行する「新たな道州圏域構想」を提言してまいりました。今般の「地域未来戦略」は、これを具体化するものと高く評価しております。

とりわけ、「戦略産業クラスター計画」は、日本成長戦略における 17 の戦略分野との連動に加え、広域的なサプライチェーンの強靱化を視野に入れたものと認識しております。全体最適の観点から、複数の都道府県が連携した、ブロック単位での提案に期待しております。

政府におかれては、「日本成長戦略」と「地域未来戦略」、さらには各種の広域連携施策との有機的な連携を図っていただくよう、お願いいたします。

経団連としても、地域を成長投資と価値創造の場と位置づけ、産業や研究開発、人材、インフラ等への投資を通じて、人や企業が地域に根付く、不可逆的な地域エコシステムの形成に貢献してまいります。

(津島副大臣)

次に、日本商工会議所の畠山常務理事からお願いいたします。

(日本商工会議所 畠山常務理事)

地域未来戦略の実効性を高めるため、2点お願いします。

1点目は、地域未来戦略における中小企業の位置づけについてです。地域経済において、中小企業は牽引役、かつ、サプライチェーンの基盤でございます。地域経済の活性化のためには、中小企業の成長・発展が不可欠であると思っております。地域未来戦略の本文において、中小企業の重要性を明確にさせていただきたいと思っております。

2点目は、予算・支援策についてです。戦略の実効性を担保するためには、十分な予算が必要です。国による約 1 兆円の中小企業予算の拡充に加え、自治体が柔軟に活用できる地域未来交付金等の拡充についてもしっかりとした手当をお願いいたします。

日商といたしましても、各地の取組をサポートして参りたいと考えております。

(津島副大臣)

次に、経済同友会 宮崎執行役からお願いします。

(経済同友会 宮崎執行役)

企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含む環境整備について、経済同友会が石川県・能登地域で行った事例をご紹介します。

石川県による能登空港近くの起業支援の拠点整備にあたり、県と連携し、企業版ふるさと納税を活用して、会員の所属企業より約 1 億 2,000 万円の寄付を集め、拠点施設運営費の支援を行いました。

この取り組みは、本会が能登地域の震災復興支援の一環として行ったものですが、産業育成に向けて、地域における新事業の創出支援に企業が関わっている実例として共有いたします。

こうした取り組みを推進すべく、企業版ふるさと納税の使い勝手の改善をお願いします。例えば、本社所在地の自治体に対する寄付を可能にすることや、税額控除が最大となる寄付額上限の引き上げなどが考えられることから、今後ご検討をお願いいたします。

(津島副大臣)

次に、井上補佐官からお願いいたします。

(井上補佐官)

先般のこの会議では、地方支分部局もご出席いただくことから、短い時間ではありましたが総理にも急遽ご出席いただくこととなりました。各副大臣の皆様方におかれましては、ご協力いただきありがとうございます。

地域の状況を最も知っているのは、当然、市町村長や知事ですが、政府側において現場を一番知っている存在である各地方支分部局が、本気になって地域未来戦略を推進していく、そして、日本成長戦略を具体化していくという気持ちを持って行動することが成功に結びつくと思っております。

成長戦略の 17 分野、62 の製品・技術が概ね確定した中で、それらについてどこでどのように取り組んでいただけるかを詰めていくことが課題です。企業や地域が、大学も含めて開発を進めるにあたり、マッチングも含めて、それぞれが形として見える状況を作るためには、地方局が中央からの指示に従うのみでなく、自ら必死になって取り組むことが大事であり、彼らのやる気がこの日本を支えると思っております。

本日もご出席いただいた副大臣のご発言の中でも地方支分部局の話が出ており、それだけ地方に発破をかけていただいていることを改めて感じました。

それぞれの地域の特性を活かした日本成長戦略と、それを地域レベルに落とし込んだ地域未来戦略の戦略産業クラスター計画を、地方支分部局の協力を得ながら成功に持っていきたいと思うので、何卒ご協力をお願いしたいと思います。

それから、経済界の皆様方にもご出席いただき、ありがとうございます。

これから、この日本を成長させるための具体的な方針づくりや、具体的な作業が始まると思います。経済界の皆様と密に連携をとって成長戦略、そして地域未来戦略を成功に収めたいと思いますので、何卒ご協力いただければありがたいと思います。

(津島副大臣)

御発言いただきありがとうございます。時間になりましたので、意見交換は終了したいと思います。

それでは、資料2の政策パッケージについて、この内容で決定したいと思いますが、宜しいでしょうか。

(異議なし)

(津島副大臣)

ありがとうございます。ご異議なしということですので、この内容で決定させていただきます。

それでは、最後に、黄川田大臣より、ご発言をお願いいたします。

(黄川田大臣)

昨年12月に総理から御指示をいただいて以降、今回含め、これまで4回の会議で精力的に御議論いただき、本日、政策パッケージをとりまとめることができました。ありがとうございます。

政策パッケージでは、地域未来戦略の3つのタイプの計画が効果的な取組となるよう、それぞれの特性や課題に応じて政府が行うべき施策について示したほか、政策パッケージで目指すべき成果、5W1Hを明確にしたPDCAメカニズムを組み込んだ計画類型ごとの策定プロセス及び進捗確認プロセス、計画類型ごとの課題及び国による支援施策、地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくり、国による伴走支援体制などについてとりまとめることができました。

今後、構成員の皆様におかれましては、この政策パッケージも踏まえ、各クラスター計画に記載される具体の案件が形になるよう、今後とも御参画いただけますと幸いです。

本日決定した政策パッケージについては、このあと夕刻に開催される、日本成長戦略会議・経済財政諮問会議合同会議において、私から説明させていただく予定です。日本成長戦略と地域未来戦略を車の両輪として動かすことで、日本の強さを国民一人一人の豊かさにつなげてまいります。

また、政策パッケージの内容をもとに取りまとめる地域未来戦略についても、本日お示しした骨子に沿って検討を進めてまいります。

私からは以上です。

(津島副大臣)

黄川田大臣、ありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、「第4回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議」を終了させていただきます。

ありがとうございました。

以上